

(財)阿蘇火山博物館 —閉鎖の危機から再生・新たな飛躍へ—

池辺 伸一郎¹⁾

1. はじめに

2003年6月、「九州産業交通株式会社」が債務超過に陥っている旨の新聞記事が大きく報道された。とうとう来るべき時が来たという感じがした。

阿蘇火山博物館は、1982年に熊本周辺のバス事業を主体とした九州産業交通株式会社(以下九州産交)によって設立された。阿蘇の観光は旧来、中岳の火口見物を中心としたもので、そのことから同社によって1958年に中岳西側山麓にロープウェーが架けられ、以後多くの観光客を火口まで運んでいる。しかしながら、一旦火山活動が活発化すると、周辺は立ち入り規制が敷かれるためにロープウェーもその期間は完全運休状態となる。年間200万人以上の観光客が阿蘇山上一帯を訪れるが、その人々は火口見物ができないときには草千里ヶ浜での散策、米塚見物などをしながら過ごすしかなかった。そういった状況から、九州産交としては、悪天候時や火山活動時においても観光客の立ち寄ることのできる場所を提供し、そのことが同社への収益にもつながると考え、火山博物館を設置したものである。

しかしながら博物館事業によって十分な収益を得ることは非常に厳しく、入館者数の減少に伴い、次第に経費節減を余儀なくされ、展示等の刷新も不可能な状態となって経営の悪循環に陥った。そして毎年のように親会社からの補填が必要になり、結局のところ博物館運営は九州産交にとっては大きな負担となっていったのである。

冒頭の記事を見るまでもなく、ここ数年は親会社自体の経営状況が思わしくないことも聞いていたことから、何かあれば“火の粉”がまずは博物館に降りかかることは覚悟していた。そんな中で、2003年夏に九州産交は産業再生機構への支援要請へと展開、予想通

りの博物館事業からの撤退表明、博物館の存続問題へと発展した。

結果的には、多くの方々からの支援をいただいたおかげで、博物館は「阿蘇製菓株式会社」によって引き継がれ、存続することができた。

以下には、阿蘇火山博物館の紹介に加え、今回の存続までの経緯、新たに生まれ変わった阿蘇火山博物館の新しい展開などについて紹介する。

2. 第1世代の阿蘇火山博物館

2.1 阿蘇火山博物館の概要

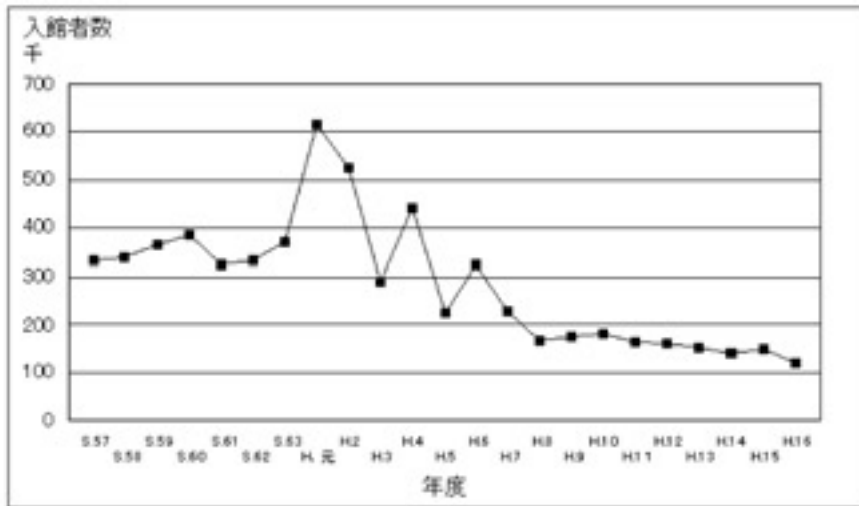
阿蘇火山博物館は、阿蘇山上の草千里ヶ浜火口内にあつて、周辺は(財)自然公園財団の管理による有料駐車場となつていて、博物館のほかには3軒のレストランが並んでいる。またこの場所は、阿蘇くじゅう国立公園内にあつて、環境省の定める「公園管理計画」のなかで、「第2種特別地域」となつている。したがつて、「自然公園法」の適用を厳しく受けることになり、建物の配色を始め、看板の設置やチラシの配布などにも厳しい規制がかけられている。

また、博物館法によると日本国内の博物館は、「登録博物館」、「博物館相当施設」、「博物館類似施設」の3種類に分けられているが、当館はそのうち「博物館相当施設」の認可を1982年に熊本県から受けている。

建物の概要は次のとおりである。鉄筋コンクリート造・一部鉄骨造4階建て、敷地面積5,522m²、延べ床面積4,248m²のうち、展示フロアの面積が1,154m²、映写ホールが946m²である。1Fがエントランスホールで、チケット販売や様々な案内を行うインフォメーションセンターのほか、ミュージアムショップ、お土産コーナー、軽食レストラン、オルゴールの展示館「オルゴー

1) (財)阿蘇火山博物館久木文化財団

キーワード: 博物館, 火山, マネジメント, 存続



第1図 阿蘇火山博物館の入館者数の推移。

ル響和国」を併設している。2Fが展示フロア、3Fは映写ホール（収容人員約300名）である。3Fでは、阿蘇の自然や民俗行事などを約15分間上映している。4Fは映写室や機械室である。

入館者数の推移は第1図のとおりであるが、ここ数年は博物館自体の老朽化に加え、周辺観光施設の増加の影響、さらには火山活動自体が静穏な時期が長く続いていることなどによって、年間十数万人にとどまっている。

入館者の構成は、近年のように十数万人の場合には、一般のファミリー客と修学旅行などの団体客はほぼ半々であるが、開館当初のように年間60万人以上の場合には、団体客が60%以上、一般客が40%弱であった。ここ数年の顕著な特徴としては、近隣の東南アジア諸国（韓国、台湾、中国など）からの観光客が増加していることがあげられる。彼らもご多分に漏れず、基本的には火口見物に来るのであるが、博物館は火口に行けないときの代替施設として利用してもらっている。英語と韓国語についてはパンフレット配布と館内の展示解説を行っている。

2.2 これまでの博物館活動

九州産交はこれまで収益を第一に考えてきたことから、いかに多くの観光客を入れ込むかが大きな課題であった。そのために、入館料の割引、販売商品（お土産品）の更新、旅行エージェン特対策などに力

を入れてきた。その一方で、いわゆる「博物館活動」は、直接の収入につながらないため重要視されてこなかった。細々とではあるが行ってきたので、以下に紹介する。

<資料の収集・保存>

阿蘇には古くからの古墳や遺跡などが数多くあり、さらにはいくつもの著名な寺社など多くの文化遺産が存在している。同時に当然のことながら、阿蘇中岳の噴火口をはじめとする火山地形や地質、草原の動物など豊かな自然素材をも有している。

博物館においては、そのような大切な素材や資料に関して、可能な限り収集し、資料台帳を作成しながら保存に努めてきた。また、阿蘇中岳第1火口に設置した「火口カメラ」によって、火口の表面活動の様子を映し出しており、それによって刻一刻と変化する火口の状況は、博物館開館以来ビデオ資料として保存してきている。

<調査研究活動>

地元の熊本大学をはじめ、京都大学火山研究センター、九州東海大学などと連携し、またいろいろな指導を受けながら、阿蘇火山に関する事柄、中岳の活動に関する事柄、博物館活動や教育普及活動に関する事柄などを中心に、調査研究活動を続けてきた。これらの結果は、論文や報告書として発表し、また火



写真1 火山灰調査の状況.



写真3 画面を通した教室の様子.



写真2 ネットワーク授業の状況.

山学会などでの口頭発表などを行い、その内容は博物館の常設展示、企画展示などにも反映させてきている。

<教育普及活動>

- ・「火山」や「阿蘇」をテーマとした社会教育、学校教育への活用

これまでの火山博物館の利用者のほとんど(90%以上)はいわゆる観光客である。学校教育中での利用形態も修学旅行が中心で、一般の授業中での利用はほとんどなかった。

しかし2000～2001年度においては「科学系博物館ネットワーク推進事業」を、さらに2003年度においては「科学系博物館教育機能活用推進事業」(いずれも文部科学省からの委託事業)を実施し、博物館と学校との連携を進めてきた。具体的には、テレビ会議シス

テムを用いた「ネットワーク授業」の実施(写真2, 3)、ディスカバリーボックスなどを用いた出前授業の実施、学校と連携した学習プログラムの開発、学校が行う地域学習などへの積極的参画・支援などである。その結果、2002年度以降の学校における総合的学習の時間や理科の時間において、博物館の利用も増えてきた。このように、学校教育に対する社会教育施設としての役割はより大きなものとなっている。

また、修学旅行や社会見学の学校に対しては、博物館見学に加えてフィールド学習も提案・実施してきた。これによって他地域から来る子供たちの阿蘇に滞在する時間が長くなるとともに、事前事後の学習を行う機会が増え、このことがさらなる阿蘇への理解につながってきているという、よい循環が少しずつ生まれてきている。

一方、地元の人たちをはじめ一般の人に阿蘇の本当のすばらしさを理解してもらうための情報発信基地として、また阿蘇火山とともに住む住民に「火山との共存」をより明確に意識してもらうための施設として機能している。具体的には、一般の親子を対象とした「阿蘇・日帰りバスツアー」の実施、シンポジウムや講演会の実施などである。

・火山防災のための情報提供

火口カメラの映像は、当館における展示としての利用の他、大学との共同研究の素材として、また観測や防災的な観点から、気象庁への配信、在熊の各テレビ局へのニュースソースとしての提供などを行っている。また、一般に対しても(株)熊本放送(RKK)のホームページを使って、インターネットへの常時配信も行



写真4 インターネット上のカメラ画像.



写真6 火山関係の展示.



写真5 阿蘇火山の生い立ちを表すジオラマ.



写真7 動植物・歴史関係の展示.

っている (<http://www.rkk.co.jp/livecamera/index.html>) (写真4).

通信技術の向上によって、今後は阿蘇周辺の各行政、文化、観光施設への情報提供などさまざまな活用が考えられ、防災的、学術的、観光的観点からの利用価値をより一層高めているところである。これらることによって、阿蘇における火山防災上の重要な情報提供を行っていると同時に、このところ相次いで発生している地震や噴火災害に対する啓蒙にも大きな役割を果たしている。

2.3 展示の特徴

阿蘇の火山地質を中心に、動物、植物、歴史、民俗などについてある程度総合的に展示を行っている(写真7)が、その中でもやはり火山関係の展示が半分以上を占めている(写真6)。火山については、阿蘇

火山に関するものが中心で、阿蘇火山の生い立ち(写真5)、阿蘇カルデラのできかた(大規模な火砕流噴火のイメージ)、中央火口丘群の岩石、火山灰層のはぎ取り断面等について展示している。また、日本や世界各地の火山資料については、代表的な火山映像のほか、各地の火山噴出物などを展示して紹介している。

その中でもユニークなのは「火口カメラ」の存在である(写真8)。活動中の中岳第1火口壁の2ヶ所にTVカメラを設置し、火口から直線距離で3.2km離れた草千里ヶ浜まで光ファイバーケーブル(総延長はおおよそ4km)をとおして火口内の状況をリアルタイムで中継し、博物館において生中継映像として放映している。当初からこのシステムは“安全な火口観光”を大きな目的として設置されたもので、観光客を楽しませると同時に安全性を重視した思いが込められている。こ



写真8 火口カメラコーナー。

れまでも述べてきたとおり、近年では展示としてだけでなく、防災的な素材として、学術的な資料として、火山学習の素材として、様々な場面で活用している。

3. 新しく生まれ変わった阿蘇火山博物館

3.1 阿蘇製薬への営業譲渡

博物館の存続問題が表面化した直後から、様々な方面から存続要望のありがたい声が寄せられた。日本火山学会、日本地質学会、熊本地学会、そして火山系博物館連絡協議会などからそれぞれ存続の要望書を熊本県知事や当時の阿蘇町長、九州産交社長などへ提出していただき、またミュージアムマネジメント学会からも様々な面から力添えをいただいた。また、多くの一般の方々から、熊本県知事へメールでの投稿をしていただいた。そして有志によって、存続についての議論や意見を出し合うための「掲示板」をweb上に立ち上げていただき、大変多くの方々から、有意義な意見とともにご支援をいただいた。同時に、磐梯山噴火記念館が運営する火山系博物館連絡協議会のホームページ上にも当館の置かれている状況などについて、きめ細かに情報を流していただいた。さらにありがたかったのは、地元新聞による社説、論評などの記事である。すべての記事で、火山博物館に対して好意的で、存続させるべきとの論調で書いていただいた。このほか、多くの個人の方々の支援の声にも支えられた。

上記のような多方面からの存続要望と支援の声は、九州産交のスタッフや産業再生機構の担当者にも十



写真9 2004年4月2日付新聞記事(熊本日日新聞)。

分に伝わり、同時に彼らにも火山博物館の機能や役割について十分に理解していただいた。その結果、博物館の引き受け手を捜す上での要素として、博物館の機能を維持発展させること、それと博物館従業員の雇用を維持させること、という点を明確に打ち出していた。

当初、ありがたいことに博物館経営を引き受けてもいいと申し出ていただいた民間企業は阿蘇製薬(株)のほかにも数社存在した。それぞれの博物館運営に対する考え方は様々ではあったが、「財団法人を設立して、社会に貢献できる博物館運営を行う」という阿蘇製薬の考え方が同社への営業譲渡が決定される決め手となった。

3.2 新たな出発

以上のような経緯のもとで、阿蘇火山博物館は、2004年4月1日より再出発することができた(写真9)。4月～8月末までの全入館者に対しては、阿蘇製薬独自の「救急セット」が配布された。これは、一般の方々はもちろん、学校関係者などに大変喜ばれた。中身は写真10のとおりである。これは今回わざわざ、阿蘇製薬で作ってくれたものである。

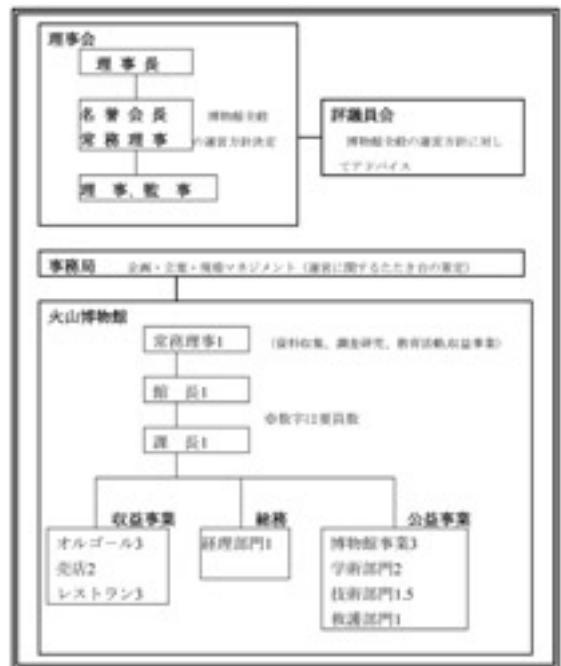
さらには、これも親会社の特徴の現れであるが、同年8月に博物館の前に「救護所」が設置された(写真11)。我々も約20年間博物館に従事して、車酔いで気



写真10 入館者に配布した「救急セット」。



写真11 2004年8月に設置された救護所。



第2図 財団法人阿蘇火山博物館久木文化財団 運営のイメージ。

分が悪くなった人、草千里や博物館内でけがをした人、さらには火口見物で火山ガスによって気分が悪くなった人など、多くの治療が必要な人を見てきた、年間200万人以上の人々が訪れる阿蘇山上一帯において、このような施設が設置されたことは誇らしいことでもあり、また今後有効に機能するものと思われる。

この件については、国立公園内の厳しい規制のもとで、急な設置にもかかわらず、環境省、熊本県、阿蘇町(当時)などの行政にも多大な理解と協力をいただいたものである。救護所には、日頃は看護師をひとり常駐させ、利用者に対応している。そして、応急措置で間に合わない場合には、地元の阿蘇市立病院と連携して、患者を搬送することになっている。これまでのところ1日平均2~3人の利用があるようである。

3.3 博物館の財団法人化

2005年9月号

2004年8月には財団法人の設立が熊本県から許可され、正式に「財団法人阿蘇火山博物館 久木文化財団」が設立された。

財団法人の運営イメージは第2図のとおりであるが、理事の他に評議員を設置した。役員は地元を中心とした大学関係者、行政関係者、経済界関係者などによって構成されている。そして、「寄付行為」の中に盛り込まれた「目的」は次のとおりである。「この法人



写真12 特定非営利活動法人 阿蘇ミュージアムパンフレット。

は、阿蘇火山博物館を設置運営し、火山に関する資料の収集、展示を行い、火山に関する学術的調査研究及び火山災害に対する防災面における調査研究等並びにこれ等の啓発、普及活動の振興に寄与することを目的とする。」

このように、博物館はこれまで以上に学術的調査研究と教育普及に力を入れ、より公益性の高い施設を目指していくことになった。

3.4 NPO法人によるサポートシステム

博物館存続へ多くの支援が寄せられる中、大きな力となっていただいた方々の中から、自分たちの手でNPO法人を立ち上げて博物館の運営を手助けしてはどうかという声もあがってきた。幾度となく会合を重ねていき、NPO法人の立ち上げに向けて準備を進めた。阿蘇火山博物館との関係は、“阿蘇をフィー

ルドとして博物館的な活動(資料の収集保存、調査研究、教育普及)を行っていき、その延長上に阿蘇火山博物館の活動と連携すべきところは連携する”，といったスタンスとした。そして、2004年5月に「特定非営利活動(NPO)法人 阿蘇ミュージアム(AMUS)」が誕生した(写真12)。

AMUS(アミューズ)は、研究者、学校関係者、作家、自然体験活動関係者、博物館関係者、行政関係者などで構成され、これまでも阿蘇を中心にそれぞれの立場から活動してきた人々である。それぞれの得意分野を生かしながら、阿蘇火山博物館のシンクタンク的な役割を果たすということも含めて、有効な活動を展開できるものと考えている。

当面のAMUSの活動として考えているのは、阿蘇火山副読本の作成と自然体験活動プログラムの作成である。そのために、特に後者では実際のプログラム



写真13 インタープリター養成講座の座学。



写真14 インタープリター養成講座のフィールド学習(阿蘇神社)。



写真15 インタープリター養成講座のフィールド学習
(杵島岳).



写真16 新たに塗装しなおした博物館外観。

を使って運営していくための人材養成として、AMUSの理事や評議員を講師として、大学生や一般の人を対象とした「インタープリター養成講座」を開講した(2005年5月～8月期)(写真13, 14, 15)。77時間の講座を受講してもらい、試験をパスした人は「阿蘇インタープリター」として認定し、今後はAMUS主催の自然体験学習の講師として有償で活動してもらうことにしている。これらも博物館の活動と共通するものであるので、当然のことながら、阿蘇火山博物館との連携事業になっていくものである。

3.5 大学との連携

地元の熊本大学を始め、九州東海大学、京都大学(火山研究センター)などとの連携もこれまで以上に強化されつつある。これまでは、各大学の研究者と筆者との個人レベルでのつながりを、時によって博物館活動に反映させてもらっていたが、今回各大学関係者に理事や評議員として、正式に財団法人の役員に就任していただいたことやNPO法人にも参加していただいていることなどによって、大学対法人レベルでのつながりができたのである。

折しも国立大学も独立行政法人化されたことによって、各研究者にとってもこれまでの研究成果の社会還元ということが一つのテーマとなっており、博物館はそのための情報発信のための場の一つとしても考えられるようになってきた。

今後は、このように大学とのよりよい連携・協働ができていくものと考えている。

4. 今後の展開

4.1 今後の事業計画

2004年末から、幾度となく財団法人の理事や評議員の方々をお願いして、「博物館のあるべき姿」や「魅力ある博物館」についての考え方や意見をいただいた。これは、事務局でとりまとめて2005年度以降の事業計画に反映させている。

このうち、2005年になって、館内の映画について「3ヶ国語対応ナレーション」を設置した。前に述べたとおり、近年韓国や中国などからの来館者が増えているという現状も踏まえ、映画のナレーションを日本語のほかに英語、韓国語、中国語でも聞くことができるようなシステムを増設したものである。

さらには、開館から23年間放置されてきた建物の“お化粧直し”も実施した。環境省の指導もあって、クリーム色や茶色系を使った配色となっている(写真16)。

そして今後は、1Fフロアのリニューアルを進めて、ミュージアムショップを充実させるなど、博物館らしいフロアに変えていきたいと考えている。そして数年後までには、レクチャールームや収蔵資料庫、図書室などを設置したいと考えている。

4.2 調査研究に基づいた情報の発信

先に述べたとおり、財団法人やNPO法人の役員として、研究者にも多く参加して頂いており、そういう方々との連携を深めることによって、より新しくまた確



写真17 エドューケーターによる解説
(ヘビはどんなことをしたらいやがると思いますか?)



写真18 エドューケーターによる実験実演

かな情報が得られるものと考えている。また同時に、2005年度から新たに学芸員を1名採用した。今後博物館自らも調査研究を進めることができるような体制作りを進めていきたい。今後、充実した調査研究のシステムを作っていくことによって、学術的な裏付けのある情報をわかりやすく一般子どもたちに提供していくことが重要であると考えている。

さらには、様々な新しい研究発表の場としても火山博物館を使ってもらい、若手研究者や学生たちにも博物館を開放していくこと、小中学校に対しては、総合学習などでそれぞれが調べた成果などの公表の場として解放することも考えている。

4.3 自立する博物館を目指して

財団法人といえども、収益をあげて行かなくては経営は成り立たない。昨年アメリカ(サンフランシスコ～ヨセミテ国立公園)の自然学校やミュージアムを視察する機会があったが、ほとんどの博物館がNPOの運営で、それも利用者を十分に確保し、さらに寄付金を集めて自立経営をやっていることに驚かされた。そしてそれぞれにキュレーターとエドューケーター(写真17, 18)がいて、利用者にきちんと対応している。ヨセミテ国立公園でも、日本の環境省のような管理官事務所があって、その管理のもとで様々なフィールドワークプログラムを実施しているのはNPO団体であった。その団体は4つあって、それぞれに棲み分けして共存しているのである。日本との文化の違いもあって、そのまま同じようなシステムを取り入れることはできないにしても、国立公園の使い方や、博物館の自立

など多くの勉強すべき点があった。

一方阿蘇においては、阿蘇全体をひとつのフィールドミュージアムと見なして、今後様々な活動が展開されてきそうな気配である。例えば自然体験活動を推進する「阿蘇自然学校」、一般の人たちのフィールドツアーを企画・運営する「自然案内人協会」、阿蘇をより学際的に、専門的に研究し、より多くの人々に阿蘇の自然と文化を理解してもらおうという「阿蘇たにびと博物館」、(財)阿蘇地域振興デザインセンターが提唱する“スローな阿蘇”づくりに伴う「歩き重視のツーリズム」などである。火山博物館ではこれらの新しい動きと連携しながらも独自性を保ち、一つの拠点としての機能を作り出していこうとしている。それを新たな博物館活動として展開し、博物館的な収益事業として定着させていきたい(写真19, 20)。

そのほか、以下のような事業展開の必要もあると考えている。

○公益事業として入館者数を増加させる

- ・教育プログラム(周辺のフィールド学習も含めた自然体験活動)の開発
- ・エドューケーター等の人材確保
- ・学校との連携強化による利用者確保

○収益事業における増収を図る

- ・ミュージアムショップをより充実させる
- ・売店、レストランにおいては、近隣の販売商品との差別化を図る
- ・1Fフロアのイメージ刷新(観光施設的なイメージを払拭する)

以上のような試みを実施していくことによって、日本



写真19 砂千里でのフィールド学習(小学生).



写真20 杵島岳でのフィールド学習(高校生).

には少ない「自立した博物館」運営を目指していくことになる。それが経営的にも安定し、充実した博物館活動につながると同時に、博物館自体の維持・発展につながっていくものと確信している。

5. おわりに

阿蘇火山博物館は、2004年4月に阿蘇製菓株式会社によって営業が受け継がれ、8月には「財団法人阿蘇火山博物館久木文化財団」として熊本県から許可された。形の上では昨年度から財団法人としてのスタートを切った。2005年度以降の事業計画の基本方

針は、学術的に充実した調査研究を行い、それを展示や火山防災などを含めた博物館活動に反映させること、その結果として博物館利用者を増やし、同時に収益事業においても新たな対策を講じて増収を図ること、及び収益事業で得られた利益は、財団法人の充実化に当てる、といったものである。

学術的にも充実した博物館活動を行い、かつ経営的に自立した博物館を作り上げていくことが、阿蘇火山博物館存続を支援して頂いた多くの方々への恩返しだと思っている。

IKEBE Shinichiro (2005) : The Kuki Cultural Foundation of Aso Volcano Museum.

<受付：2005年8月29日>